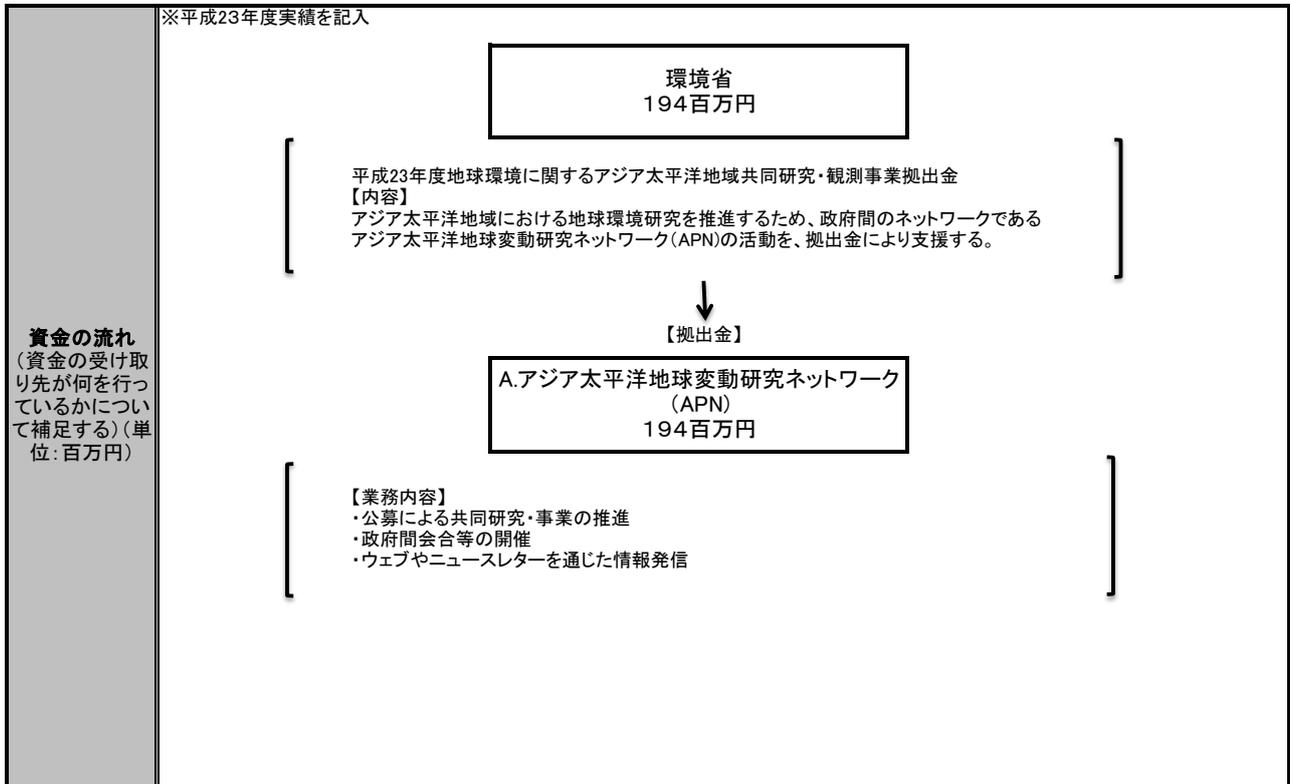


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度・(終了予定なし)		担当課室	総務課研究調査室		室長 辻原 浩		
会計区分	一般会計		施策名	2-3 地球環境保全に関する調査研究				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域の国々が地球変動問題に取り組み、科学に基づいた効果的な適応戦略、能力開発に成功することを目的とし、日、米、豪が中心となってアジア太平洋地球変動研究ネットワーク(以下APN)が我が国に設立された。APNでは地球変動研究における地域連携の支援、科学者と政策決定者間の適切な連携強化、科学的知見の政策決定過程への提供、及び、科学的知見の一般社会への提供、国々の科学技術的能力の向上と研究基盤の開発支援及びノウハウ・技術の移転を目指した活動を行っており、本事業はこのようなAPNの活動を支援することを目的としている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	APNでは公募型共同研究の推進やワークショップ等の開催によるキャパシティ・ビルディング事業の推進を行う。支援するプロジェクトは、国際公募した上で厳密な審査を経て政府間会合が承認し、その成果は政府間会合に報告される。また、ネットワークの開発を通じ、参加国間の連携を強化するとともに、ウェブやニュースレター、国際会議での成果の公表等を通じた情報発信等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	134	204	194	182	162	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	134	204	194	182	162	
	執行額		134	204	194			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	途上国の科学技術的能力向上(アウトカム)の暫定的指標として、APANが支援した研究成果のインパクトジャーナルへの掲載数の伸び。よりの確な指標を検討中。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・公募型共同研究プログラム(ARCP)の実施件数 ・開発途上国の研究能力開発・向上プログラム(CAPaBLE)の実施件数		活動実績(当初見込み)		・19件(ARCP) ・14件(CAPaBLE)	・18件(ARCP) ・17件(CAPaBLE)	・22件(ARCP) ・19件(CAPaBLE)	- (・22件(ARCP) ・19件(CAPaBLE)) (・23件(ARCP) ・17件(CAPaBLE))
単位当たりコスト	-		算出根拠	APNは他国からも拠出を得ており、それら全ての資金を元に活動している。指標に示した、プログラムの実施はAPNの活動の一部である。プロジェクト一件あたりのコストは、プロジェクト内容によって異なるものである。以上より、単位あたりのコストを出すことは困難。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構等拠出金	182	162	平成25年度実施予定のプログラム一件あたりの金額の平均が平成24年度より少なかったことによる。				
計	182	162						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)で地域研究プログラムとして認知され、科学技術のキャパシティビルディング活動として評価されており、また、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)に研究成果が引用されているなど、本事業は国際的にニーズがあり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	APNIは米国・韓国・ニュージーランドからも拠出を得て活動をしており、予算や活動内容は、毎年開催される政府間会合において、各国より承認を得た上で実施している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)で地域研究プログラムとして認知され、科学技術のキャパシティビルディング活動として評価されており、また、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)に研究成果が引用されているなど、本事業は国際的に評価されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>アジア地域は、気候変動への脆弱性が高い地域が多くあり、地球変動研究の推進、キャパシティビルディングの必要性は高く、APNの活動は有効である。UNFCCC/SBSTA会合においても、APNIはプレゼンテーションを行い、同会合の結論文書で気候変動に関する科学研究・観測におけるキャパシティビルディングの必要性が指摘されている。APNでは、参加メンバー国の研究者により構成される科学企画グループによる研究課題の審査が行われ、政府間会合により承認を得ることとなっている。政府間会合は毎年開催され、その年の活動の見直し、次年度の活動計画の検討を行っている。政府間会合には環境省から出席し、拠出金の使途や活動状況の把握を行い、有益な活動となるよう努めながら引き続き実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	地球変動研究における地域連携の支援、科学者と政策決定者間の適切な連携強化の実施等について、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	必要最低限の拠出となるよう、概算要求額の縮減。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	019	平成23年行政事業レビュー	016



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金	194			
計		194	計		0	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)	・公募による共同研究・事業の推進 ・政府間会合等の開催 ・ウェブやニュースレターを通じた情報発信	194	拠出金	—